

消費税 10% 2カ月

新たな消費不況に

10月の小売り7.1%減 落ち込み深刻

力あわせ 緊急に 5%減税を

10%への消費税増税から2カ月。新たな消費不況に突入しつつあることが浮き彫りになっています。経済産業省発表の10月の商業動態統計では小売業販売額が前年同月比7.1%減。前回増税時の4.3%減(14年4月)より悪化。11月の月例経済報告も「景気は、輸出を中心に弱さが長引いている」と指摘しています。

安倍政権下での2度にわたる消費税増税による景気低迷は明らかです。元の5%にただちに戻すべきです。



労働組合や中小企業団体、野党国会議員など各界から活発な発言が行われた消費税5%減税各界懇談会。11月20日、国会内

財源 国民の暮らし応援や消費税減税の財源は、この間アベノミクスで大儲けをあげてきた大企業や大資産家に適切な負担を求め、大型開発や米国製武器の“爆買い”など無駄な予算の削減でつくれます。

消費税31年 3つの害悪

導入から31年の消費税。その害悪は明らかです。

第1は、大企業・富裕層の減税の「穴埋め」に使われたこと。31年間の消費税収397兆円に対し、法人税収298兆円減、所得税・住民税収275兆円減です。

第2に、所得の少ない人ほど重くのしかかる消費税が、貧困と格差の拡大に追

い打ちをかけていること。

第3に、日本を“経済成長できない国”にしてしまったこと。主要国のGDP(1997年~2017年)は、米227%、英170%、仏178%、独166%に対し、日本は102%と長期の低迷に陥っています。

野党 共闘

総選挙協力が前進



野党書記局長・幹事長会談。左から4人目は小池晃書記局長、右端は穀田恵二国対委員長=20日、国会内

書記局長・幹事長が会談

政権構想協議を検討へ

5野党・会派の書記局長・幹事長は11月、総選挙に向けた小選挙区の候補者調整の協議を開始することを確認しました。

会談では、立民の福山哲郎幹事長からの提案に対し、共産党の小池晃書記局長が「安倍政権に代わる野党の政権構想の協議に入るべきだ」「同時並行で政権協議を」と述べました。福山氏は「重く受け止め留意する。今後の検討課題にしたい」と応じ、各党からも異論はありませんでした。

3つの方向で政治転換を

- ①憲法にもとづき、立憲主義、民主主義、平和主義を回復する。
- ②格差をただし、暮らし・家計応援第一の政治にきりかえる。
- ③多様性を大切にし、個人の尊厳を尊重する政治を築く。

日本共産党